

滋賀県の行財政改革の取組に関するアンケート（結果）

本県では、平成8年度以降、数次にわたる行政改革の方針に基づき、事務・事業の見直し、組織・機構の見直し、職員定数の削減、外郭団体や公の施設の見直し等の行政改革の取組を進めるとともに、平成10年度からは、厳しい財政状況を背景に歳入確保や事業費・人件費の削減等の財政構造改革にも取り組んできました。

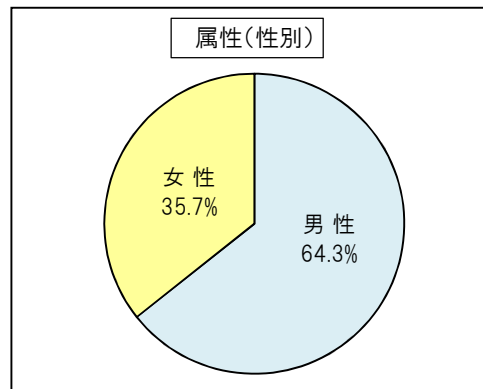
現在の「行財政改革方針」の計画期間は今年度末をもって終了しますが、人口減少や少子高齢化の進行、複雑化・高度化する行政ニーズ、社会保障や国体等の様々な財政需要等に適切に対応していくためには、引き続き、着実な取組が必要と考えており、今後の行財政運営の方向性等を検討するため、アンケート調査を実施しました。

- 調査時期： 平成26年6月
- 対象者： 県政モニター 398人
- 回答数： 328人（回収率 82.4%）
- 担当課： 経営企画・協働推進室

【回答者の属性】

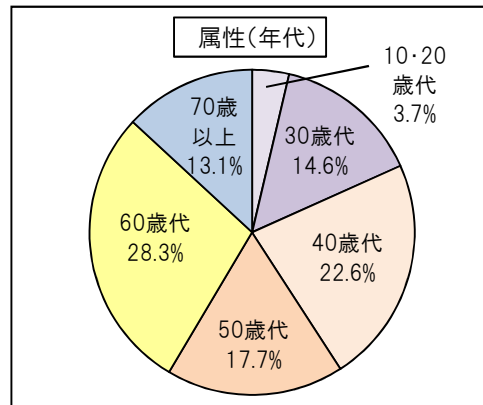
◆性別

項目	人数	割合
男性	211人	64.3%
女性	117人	35.7%
計	328人	100.0%



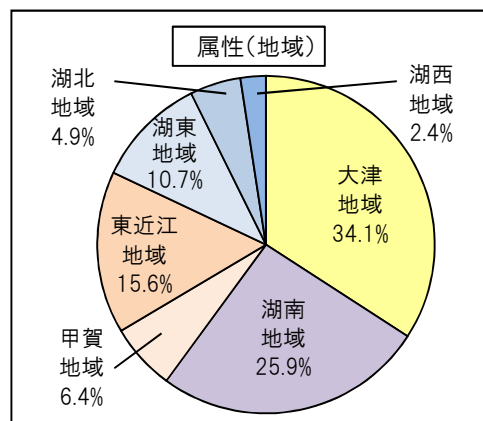
◆年代

項目	人数	割合
10・20歳代	12人	3.7%
30歳代	48人	14.6%
40歳代	74人	22.6%
50歳代	58人	17.7%
60歳代	93人	28.3%
70歳以上	43人	13.1%
計	328人	100.0%



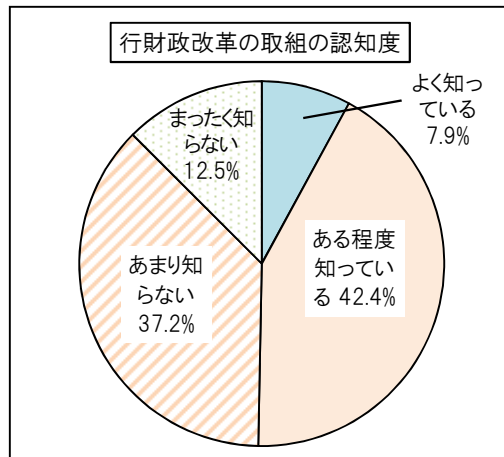
◆地域

項目	人数	割合
大津地域	112人	34.1%
湖南地域	85人	25.9%
甲賀地域	21人	6.4%
東近江地域	51人	15.6%
湖東地域	35人	10.7%
湖北地域	16人	4.9%
湖西地域	8人	2.4%
計	328人	100.0%



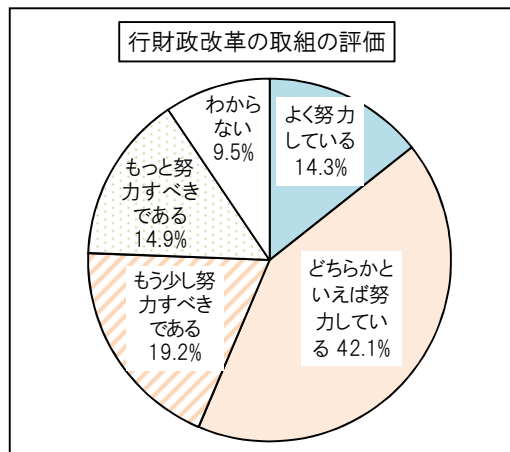
問1 県が行財政改革に取り組んでいることをご存知でしたか。

項目	人数	割合
①よく知っている	26人	7.9%
②ある程度知っている	139人	42.4%
③あまり知らない	122人	37.2%
④まったく知らない	41人	12.5%
計	328人	100.0%



問2 県では、平成22年度に策定した「滋賀県行財政改革方針」に基づき、別添(参考資料)のような取組を進めていますが、こうした県の行財政改革の取組についてどう思いますか。

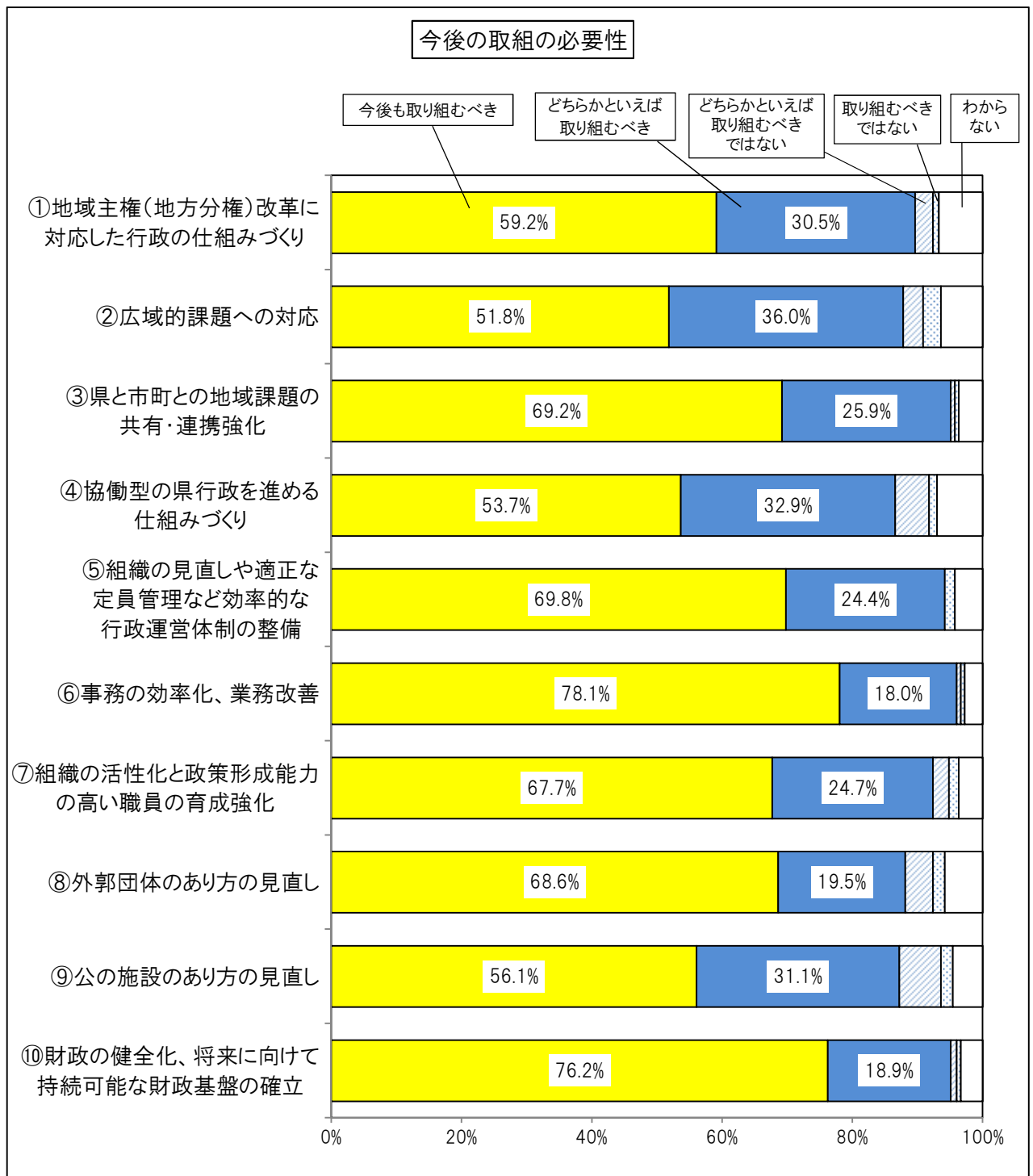
項目	人数	割合
①よく努力している	47人	14.3%
②どちらかといえば努力している	138人	42.1%
③もう少し努力すべきである	63人	19.2%
④もっと努力すべきである	49人	14.9%
⑤わからない	31人	9.5%
計	328人	100.0%



問3 「滋賀県行財政改革方針」に基づき、次のような取組を進めていますが、これらの取組について、今後も継続的に取り組むべきだと思いますか。

項目	今後も取り組むべきだと思う	どちらかといえば取り組むべきだと思う	どちらかといえば取り組むべきではない	取り組むべきではない	わからない	計
①地域主権(地方分権)改革に対応した行政の仕組みづくり	194人 (59.2%)	100人 (30.5%)	9人 (2.7%)	3人 (0.9%)	22人 (6.7%)	328人 (100.0%)
②広域的課題への対応	170人 (51.8%)	118人 (36.0%)	10人 (3.1%)	9人 (2.7%)	21人 (6.4%)	328人 (100.0%)
③県と市町との地域課題の共有・連携強化	227人 (69.2%)	85人 (25.9%)	2人 (0.6%)	2人 (0.6%)	12人 (3.7%)	328人 (100.0%)
④協働型の県行政を進める仕組みづくり	176人 (53.7%)	108人 (32.9%)	17人 (5.2%)	4人 (1.2%)	23人 (7.0%)	328人 (100.0%)
⑤組織の見直しや適正な定員管理など効率的な行政運営体制の整備	229人 (69.8%)	80人 (24.4%)	0人 (0.0%)	5人 (1.5%)	14人 (4.3%)	328人 (100.0%)
⑥事務の効率化、業務改善	256人 (78.1%)	59人 (18.0%)	2人 (0.6%)	2人 (0.6%)	9人 (2.7%)	328人 (100.0%)

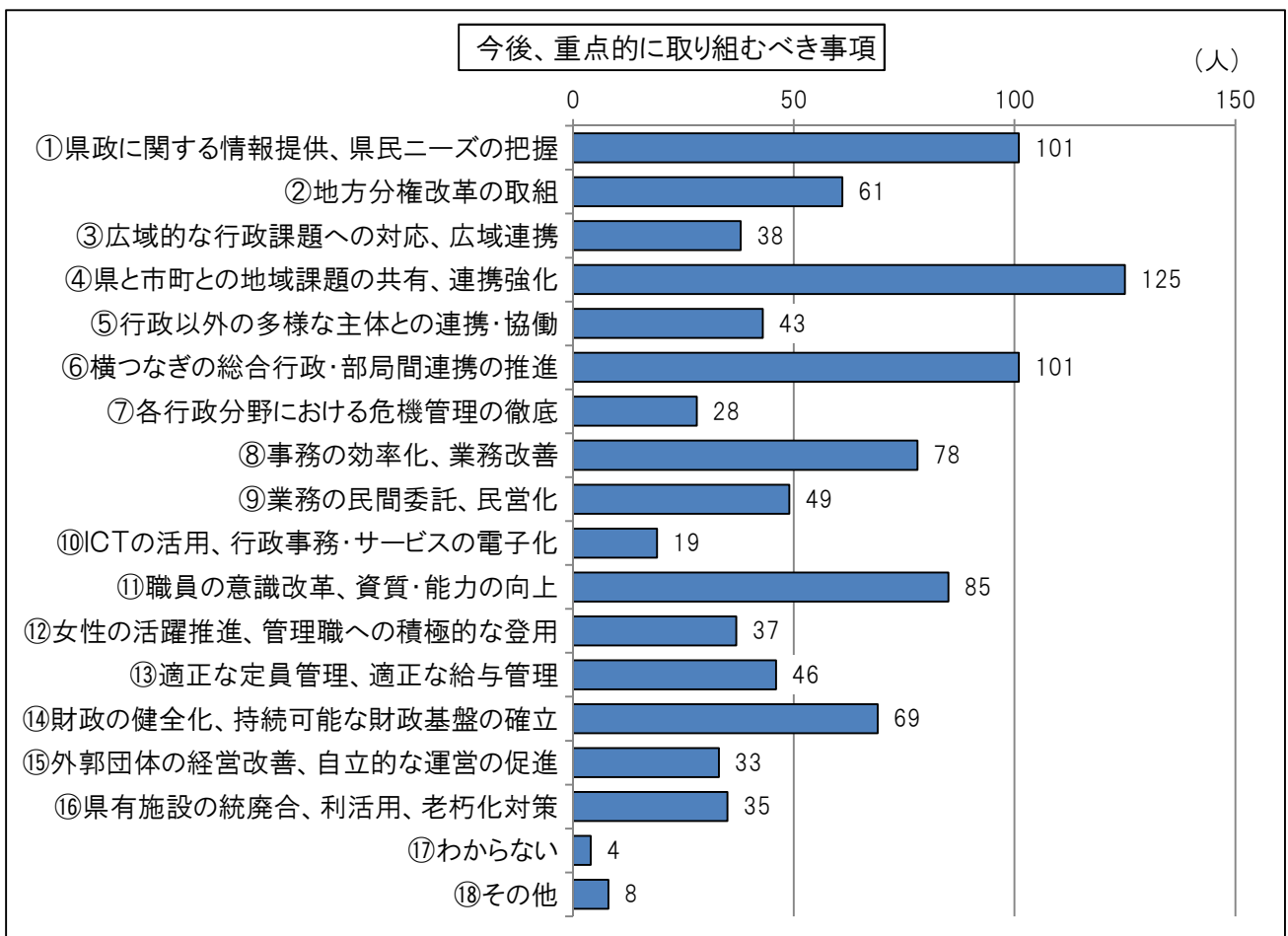
項目	今後も取り組むべきだと思う	どちらかといえば取り組むべきだと思う	どちらかといえば取り組むべきではない	取り組むべきではない	わからない	計
⑦組織の活性化と政策形成能力の高い職員の育成強化	222人 (67.7%)	81人 (24.7%)	8人 (2.4%)	5人 (1.5%)	12人 (3.7%)	328人 (100.0%)
⑧外郭団体のあり方の見直し	225人 (68.6%)	64人 (19.5%)	14人 (4.3%)	6人 (1.8%)	19人 (5.8%)	328人 (100.0%)
⑨公の施設のあり方の見直し	184人 (56.1%)	102人 (31.1%)	21人 (6.4%)	6人 (1.8%)	15人 (4.6%)	328人 (100.0%)
⑩財政の健全化、将来に向けて持続可能な財政基盤の確立	250人 (76.2%)	62人 (18.9%)	3人 (0.9%)	2人 (0.6%)	11人 (3.4%)	328人 (100.0%)



問4 今後の行財政運営において、どのような点に特に重点をおいて取り組むべきだと思いますか。

(上位3つを回答 n=328)

項目	人数	割合
①県政に関する情報提供、県民ニーズの把握	101人	30.8%
②地方の権限と責任の拡大に向けた地方分権改革の取組	61人	18.6%
③広域的な行政課題への対応、広域連携の推進	38人	11.6%
④県と市町との地域課題の共有、連携強化	125人	38.1%
⑤行政以外の多様な主体(県民、NPO、企業、大学等)との連携・協働	43人	13.1%
⑥縦割りではなく横つなぎの総合行政・部局間連携の推進	101人	30.8%
⑦各行政分野における危機管理(リスクマネジメント)の徹底	28人	8.5%
⑧事務の効率化、業務改善	78人	23.8%
⑨業務の民間委託(アウトソーシング)、民営化	49人	14.9%
⑩情報通信技術(ICT)の活用、行政事務・サービスの電子化	19人	5.8%
⑪職員の意識改革、資質・能力の向上	85人	25.9%
⑫女性の活躍推進、管理職への積極的な登用	37人	11.3%
⑬適正な定員管理、適正な給与管理	46人	14.0%
⑭財政の健全化、持続可能な財政基盤の確立(県債残高の縮減、基金の確保等)	69人	21.0%
⑮外郭団体の経営改善、自立的な運営の促進	33人	10.1%
⑯県有施設の統廃合、利活用、老朽化対策の推進	35人	10.7%
⑰わからない	4人	1.2%
⑱その他	8人	2.4%



問5 その他、行財政改革についてご意見がありましたらお聞かせください。(抜粋)

【行財政運営、財政健全化等に関する意見】

- 改革の推進には、多方面に多大な痛みを与える事となるがその許容(利害関係)がどの程度までなのか大きな論点である。例えば「市町村への権限移譲」は、県は有効でも逆に市町村の負担が増えるのでは、また「事務の効率化や業務改善による人員削減」は賛成できるが「人口一人当たりの職員数の状況」が示されているが県民サービスの低下を招いているのでは等々。行財政改革も長期に亘ると自ずと限界があり、当県でもその効果が頭打ちではと感じられる施策もあるようです。財政面で「歳出の伸びの抑制」「県債発行の抑制」等にあるように、身の丈に合った施策を地道に進めることこそ財政改革の一番の近道ではないでしょうか。今後インフラの老朽化整備等の支出が増える事でしようが、「収入に見合った支出」を願うものです。
- 行財政改革は時代に応じて必要であると思う。ただ、何でも削るというより、費用がかかっても県レベルでできない仕事もあると思う。無駄を削ることは大切であるが、仕事によっては、費用や時間をかけることも必要では。もちろん、そのようなものに対しては説明責任が生じますが。
- 民間企業は部門閉鎖や人員削減、賃金引下げ等血の出る努力をして何とか生き残りを模索している。それに比べて行政改革は掛け声ばかりで一向に進んでいない。ぜひ民間企業に学んでさらなる改革に挑戦してほしい。
- 数十年後、財政破たんが無いように、出来る限りの努力を希望します。人口減少に比例した予算を10年、20年、30年～50年後を考え本当に30年後も必要なものか、それとも今だけ必要なものか、予算枠が終わりのあるものとして考えて、実行していただきたい。
- 行財政改革の取組の結果、財政の健全化という観点において一定の成果が上がってきていることは素晴らしいと思う。今後とも引き続いて取り組んでいただきたいと思うが、現在ある施設や推進されている事業については、とにかく財政健全化ありきで切り捨て前提ではなく、滋賀の将来あるべき姿、目標とするビジョンを明確にしたうえで、必要とされるものにはしっかり必要なだけ予算をつけ、そして必要でないものは止めるという方針で実施して頂ければと思う。
- 財政健全化は今後も進めていかなければなりません。健全化が目的化するの筋違いであり、あくまでも滋賀県の活力強化との関連において総合的に評価すべきと思います。そういう意味で財政の健全化は数値的には進んでいるように見えますが、はたして本来志向すべき滋賀県の活力は向上しているのか、じり貧になっているだけではないのかということに常に意識していただきたいと思います。
- 目先のコストに拘っても、結局問題がおこって、対処したりしていたら、総コストは高くなると思うので、人材を大事に長く育てていくということもコストダウンになるのではないかと。行政コストに関しては、視野を広く持つてほしいと思うことが多い。
- 様々な場面で、縦割り行政の弊害があるように思う。難しいと思うが、県、市町村みなで連携をしてほしい。連携する事で、効率化、税金の節約等々良い結果が出ると思う。県の財政が年々不足していく中、使える資金も限られているため行財政改革は、待ったなしだと思います。どんなに素晴らしい絵を描いても財政破たん県では困ります。現在の改革を更に進め、選択と集中によるメリハリの効く、行財政改革に今後とも期待します。その為には県民との対話を含めた情報発信を継続して頂きたいと思います。

【職員の意識改革や能力向上等に関する意見】

- コスト削減、無駄を無くす、本当に必要なものかなどの意識を持って、慣例にとらわれず、改革、改善、改良し続け、47都道府県の中で一番住みやすい、産みやすい、育てやすい、就学しやすい、就労しやすい、一番の県を目指して下さい。
- 外から客観的にみた行政の体質であります。責任の所在が明確でなく、リスクマネジメントへの意識が遅れているように感じる。行政は最たるサービス業であり、権力志向など古い体質を引きずるのではなく、人材育成により職員さんの意識改革が必要であると感じる。日本の行政の現状からは難しいと思うが、予算消費型体質から経費効率型体質への意識転換も大切ではないかと思う。

- 最優先課題と懸念していることは、職員の能力及び質の低下です。県民、住民へのサービスとは何か、自らにあたえられた仕事を誰のために何のために提供しなければならないのか、そのための金は予算は本来誰のもので誰から預かっていて誰のために使わねばならないのか、肝心なところの把握を忘れては行政も意味はない。急務は、職員をはじめとして公務員の意識改革であり、数ではなく質の向上であろうと存じます。
- 公務員の意識改革、能力向上を望む。一般企業と同様に無駄がないか常に意識し、利益をうみ、顧客満足度向上を目指して、内部では能力評価、外部には顧客アンケートで公務員の評価を受けるべき。また、公表して改善を願う。

【県民への情報提供や広報等に関する意見】

- 県民(住民)はある意味わがままかつ短期的にものを見がちです。ですから、県民には行財政改革は県民(住民)一人ひとりに痛みを伴うことも承知してもらう必要があります。そのためにも、県民に行財政改革の必要性や取組状況や県民へ行政サービスの状況・優先順位を提示し、県政の未来像(ビジョン)を明快に継続的に広報してください。
- いろいろ努力をされているようだが、実感として何かに変化しているとは感じられない。決してそうではないのであろうが、直接的に自分の生活に影響がないと感じている。私だけでなくほかの県民もそうなのであれば、問題提起やその取組についての広報が不十分であるのかもしれないと思う。
- 県職員のための努力によるものではなく、むしろ痛み分けで、県民全体で推進していくべきものだと思います。そのためには、さまざまな情報を県民に周知させる機会が十分に確保されることが必要と考えます。
- 県の行政があまり一般の人の目に留まっていないと思う。もっと機会あるごとにPR活動が必要と思う。それにはびわ湖放送等を活用されたいと思う。
- 県民に対して、行財政の課題等が余り発信されていないように感じられる。そのために、行財政改革の取組に対して、県民の理解や協力等が得られないように思われる。

【地方分権改革に関する意見】

- これからの変化の激しい時代に向けて、大命題として、「地方分権改革の取組強化」と「広域連携の推進」が、挙げられます。これを重点課題として今後の目標管理にあげて実行をお願いします。

【多様な主体との連携・協働に関する意見】

- 公と民の協働を進めることで、県民ニーズに合った、合理的な施策を展開できると思います。
- まかせるところはまかせるなど民間の力を借りるということをもっと進めてもいいと思います。業務の進め方についても、企業などでうまくやっていることはどんどん取り入れる姿勢が重要だと思います。
- 民間の活力を利用した県・市町村の運営を図ることを検討してほしい。また、地域のことは、地域で考え地域で実施をお手伝いできることが望ましい。滋賀県の全体像と、それぞれの市町村の特徴ある方向性を、みんなで考えていくことが重要です。
- 県と市町村の連携が一番の問題であり、行政改革と言われても県民に見えないから、やってるのか、わからないのが現実です。行政改革して、県民にどのようなメリットがあるのか、県民の生活がどれだけ向上するのか、実生活で体感できたら、もっと興味を持つのではないですか。

【女性の活躍推進に関する意見】

- 行政改革はもちろん大切ですが、新たな取組も必要です。女性の感覚がより、やさしい新しい何かを発見してくれると思います。女性には、男性にある「しがらみ」や「こうあるべき」という固定概念が少ないはず。自由な発想と細かな感性で県政を見つめていただきたいです。

【横つなぎの総合行政に関する意見】

- より良くしていくためには、地域社会の充実(地産地消、車社会からの脱皮、等)と地球温暖化等の

地域を超えた課題を政策の主力において、実施面では縦割り行政を極力緩和して、課題毎に横断的プロジェクトを組んで、1人の人間がマルチに動き、多くの対応を実現して行く、活力ある行政組織になってほしい。

【業務改善等に関する意見】

- 情報の公開・共有が県民に伝わりやすい仕組みを考える必要がある。県庁内にクローズしているように見える。また、ICTの利用を考えるべき。県議会においても同様。県庁の業務フローを改善し効率的な運営を行うことにより無駄なコストの低減、仕事のスピードアップにより県民サービスの向上を図るべきであると思います。

【県有施設の活用に関する意見】

- 県有施設について、単に経年的な問題で老朽化した建物として処理するのではなく、適切にリニューアルや補強により長く使う姿勢を示すべきと考える。